

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プブルン水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Beburung Hydroelectric Power Development Project in Indonesia		
調査団	団長	氏名	窪田 稔	総支出経費	115,847,097 円
		所属	㈱INA新土木研究所 常務取締役	調査の種類	本 格
	調査団員数	15 名	計画申請	元年 4 月 3 日 国協(鉦計)第 4-053 号	
	現地調査期間	元.6.1~元.6.15,元.7.2~元.7.29,元.8.1~元.12.25	計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		㈱INA新土木研究所 (業務実施契約)	担 当	資源調査課 村上裕道	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ロンボク島の今後の電力需要増に対応し、また石油代替エネルギーの開発を図るため、ロンボク島北部を流れるプチ川、プブルン川において水力発電開発計画を策定するもの。

平成元年度に実施した業務は次の11項目であった。

- (1) 調査計画の作成
- (2) 地上測量
- (3) 地質調査及び建設材料テスト
- (4) 水文調査 (Stage II)
- (5) 電力需要調査
- (6) 送電線ルート及び変電所計画調査
- (7) 工専用道路及び資機材運搬ルート調査
- (8) 環境影響調査
- (9) 補償調査
- (10) 経済・財務調査
- (11) レポートの提出

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	2,867,000	0	0	141,000	3,008,000
	コンサル契約分	11,847,000	2,927,000	1,200,000	0	210,000	95,387,000	3,348,000	114,919,000
	計	11,847,000	2,927,000	1,200,000	2,867,000	210,000	95,387,000	3,489,000	117,927,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	2,867,920	0	0	121,047	2,988,967
	コンサル契約分	11,847,000	2,486,000	65,000	0	75,000	95,098,000	3,287,130	112,858,130
	計	11,847,000	2,486,000	65,000	2,867,920	75,000	95,098,000	3,408,177	115,847,097
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	△ 920	0	0	19,953	19,033
	コンサル契約分	0	441,000	1,135,000	0	135,000	289,000	60,870	2,060,870
	計	0	441,000	1,135,000	△ 920	135,000	289,000	80,823	2,079,903

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
INA新土木研究所	114,918,130	114,918,130			112,858,130	2,060,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査		
		外	Study on Utilization of Photovoltaic Hybrid System in Rural Areas in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	山口正史	総支出経費	137,604,566 円
		所属	日本工営(株)専務取締役	調査の種類	本 格
	調査団員数	19 名	計画申請	元年 4 月 3 日 国協(斡計)第 4-053 号	
	現地調査期間	①元.6.1~元.8.29, ②元.7.1~元.9.17 ③2.1.31~2.3.1	計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日本工営(株)(J/V代表者。本件は同社と東電設計(株)とのJ/V)(業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一/契約課 石塚 準次

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

再生可能エネルギーである太陽光発電の利用により「イ」国内の遠隔地・離島等地方における電化を図るべく技術調査を実施する。

本件調査では、太陽光発電と小水力発電若しくはディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッドシステムの確立を図り、右により雨期・曇天時等、太陽光発電が期待できない場合であっても安定した電力供給が可能なシステムを設立すべくその技術的可能性につき検討する。

平成元年度では、3次に亘る現地調査を通じプロジェクト対象地点を計11ヶ所の候補地から2ヶ所を選定し(①太陽光発電・ディーゼル発電ハイブリッド; ジャワ島 Mekarjaya, ②太陽光発電・小水力発電ハイブリッド; ロンボク島 Pemotoh), 各システムの技術仕様を策定すべく、現地調査の結果をもとに国内解析作業を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成3年12月	インテリム・レポート提出
4年11月	ドラフト・ファイナル・レポート提出
5年 3月	ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,225,000	353,000	410,000	6,500,000	0	0	9,096,000
	コンサル契約分	15,664,000	3,835,000	679,000	0	4,409,000	108,602,000	137,185,000
	計	16,889,000	4,188,000	1,089,000	6,500,000	4,409,000	108,602,000	146,281,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	396,659	6,025,600	0	0	6,891,386
	コンサル契約分	14,654,000	1,697,000	329,000	0	4,409,000	105,817,000	130,713,180
	計	14,654,000	1,697,000	725,659	6,025,600	4,409,000	105,817,000	137,604,566
⑤ 差 引 額 (①+②-④)	事業団直営分	1,225,000	353,000	13,341	474,400	0	0	2,204,614
	コンサル契約分	1,010,000	2,138,000	350,000	0	0	2,785,000	6,471,820
	計	2,235,000	2,491,000	363,341	474,400	0	2,785,000	8,676,434

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②+③-⑤)
日本工営(株)	137,184,670	137,184,670			130,713,180	6,471,490

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査		
		外	Study on Utilization of Photovoltaic Hybrid System in Rural Areas in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,217,241円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	元年4月3日	国協(欽計)第4-053号
	現地調査期間		計画承認	元年8月21日	通第 3616 号
		報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	資源調査課 穴田浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

再生可能エネルギーである太陽光発電の利用により「イ」国内の遠隔地・離島等地方における電化を図るべく技術調査を実施する。

本件調査では、太陽光発電と小水力発電若しくはディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッドシステムの確立を図り、右により雨期・曇天時等、太陽光発電が期待できない場合であっても安定した電力供給が可能なシステムを設立すべくその技術的可能性につき検討する。

本件では供与機材(気象・水文観測機器)を8月からの現地調査に間に合わせるべく「イ」側に空送した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成3年12月	インテリム・レポート提出
4年11月	ドラフト・ファイナル・レポート提出
5年 3月	ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	1,209,000	0	0	37,000	1,246,000
	コンサル契約分	0	0	000	0	0	0	0
	計	0	0	1,209,000	0	0	37,000	1,246,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	1,181,787	0	0	35,454	1,217,241
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,181,787	0	0	35,454	1,217,241
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	27,213	0	0	1,546	28,759
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	27,213	0	0	1,546	28,759

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・レビルダム計画調査		
		外	Feasibility Study on Lebir Dam Project in Malaysia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	273,973 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数			計画申請	元年 4 月 3 日 国協(鉦計)第 4-053 号
	現地調査期間			計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号
	報告書説明期間			調査完了日	2 年 5 月 31 日
使用コンサルタント名				担 当	資源調査課 大竹 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年度に終了した本件調査の最終報告書をマレーシア側に送付することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

最終報告書を送付した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査終了。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	279,000	279,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	279,000	279,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	273,973	273,973
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	273,973	273,973
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	5,027	5,027
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	5,027	5,027

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		パキスタン回教共和国				
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国ウエストワフ火力発電所建設計画調査			
		外	The Detailed Design Study on West Wharf Thermal Power Plant Project in the Republic of Pakistan			
調査団	団長	氏名	大岩明雄		総支出経費	168,013,289 円
		所属	東電設計㈱ 火力本部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	13 名		計画申請	元年 4 月 3 日 国協(欽計)第 4-053 号	
	現地調査期間			計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3616 号	
	報告書説明期間	元. 8. 15~元. 8. 29, 元. 10. 8~元. 10. 22, 元. 12. 3~元. 12. 17		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		東電設計㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 村上裕道	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年3月に完了したウエストワフ火力発電開発計画(F/S調査)の結果を踏まえ、ウエストワフ火力発電所サイトに200MWクラス火力発電設備2基及び220KV送電線を建設すべくD/D調査を実施し、入札書類等を作成することを本調査の目的とする。本年度は以下の内容の調査を行った。

① 国内作業

- a) ドラフトファイナルレポートⅡの作成
- b) ファイナルレポートの作成

② 現地作業

- a) ドラフトファイナルレポートⅠの協議
- b) ドラフトファイナルレポートⅡの協議
- c) ドラフトファイナルレポートⅠ・Ⅱの最終協議

(2) 結論及び勧告(調査結果)

技術設計報告書及び入札書から成る最終報告書を相手方へ提出し、業務を終了した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,478,000	591,000	0	0	0	302,000	2,371,000	
	コンサル契約分	8,239,000	946,000	4,914,000	0	35,305,000	111,532,000	4,829,000	165,765,000
	計	9,717,000	1,537,000	4,914,000	0	35,305,000	111,532,000	5,131,000	168,136,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 742,000	△ 591,000	0	0	0	1,595,000	262,000	
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,992,000	59,000	2,051,000	
	計	△ 742,000	△ 591,000	0	0	1,992,000	1,654,000	2,313,000	
③ 変更・流用後額	事業団直営分	736,000	0	0	0	0	1,897,000	2,633,000	
	コンサル契約分	8,239,000	946,000	4,914,000	0	37,297,000	111,532,000	4,888,000	167,816,000
	計	8,975,000	946,000	4,914,000	0	37,297,000	111,532,000	6,785,000	170,449,000
④ 支出実績額	事業団直営分	735,370	0	0	0	0	1,378,909	2,114,27	
	コンサル契約分	7,755,000	946,000	3,537,000	0	37,297,000	111,532,000	4,832,010	165,899,010
	計	8,490,370	946,000	3,537,000	0	37,297,000	111,532,000	6,210,919	168,013,289
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	630	0	0	0	0	518,091	518,721	
	コンサル契約分	484,000	0	1,377,000	0	0	55,990	1,916,990	
	計	484,630	0	1,377,000	0	0	574,081	2,435,711	

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルダント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
東電設計(株)	165,765,000	165,765,000	167,816,000	167,816,000	165,899,010	1,916,990

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アンガットダム修復計画調査			
		外	Angat Dam Rehabilitation Project in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	神月 隆一		総支出経費	59,870 円
		所属	(株)新日本技術コンサルタント海外事業本部副本部長		調査の種類	本 格
	調査団員数			計画申請	元年 4 月 3 日 国協(欽計)第 4-053 号	
	現地調査期間			計画承認	元年年 8 月 21 日 元通第 3616 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 6 月 30 日	
使用コンサルタント名				担 当	資源調査課 穴田 浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アンガットダムは、マニラの北東約 3.5 km のマニラ湾に流下するアンガット川の上流域に位置する。本ダムは、1966年に完成した、灌漑、上水道、洪水調節及び発電用の多目的なロックフィルダムであり、メトロマニラにとって重要なダムであるが、現在、漏水や地スベリ等の問題が発生している。このため、本調査においては、アンガットダム及び発電設備に関する修復計画及びダム等の管理基準案を策定するものである。

本年度は、昨年度末に作成した本調査の最終報告書を相手国関係機関等関係者へ送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ダイクからの漏水対策、旧パッチャープラント跡における地上処理対策等の修復計画、実施工程計画の策定を行なった。

なお鉄管路からの漏水対策については出来るだけ早い機会に鉄管内部調査を実施し、抜本的修理を行う必要がある旨の勧告を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	61,000	61,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	61,000	61,000
② 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	59,870	59,870
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	59,870	59,870
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	1,130	1,130
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	1,130	1,130

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ビンガダム修復計画調査		
		外	Binga Dam Rehabilitation Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	土居元之	総支出経費	48,099 円
		所属	(株)新日本技術コンサルタント海外設計部部長	調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	元年 4 月 3 日 国協(欽計)第 4-053 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 6 月 30 日	
使用コンサルタント名				担 当	資源調査課 穴田浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビンガダムは北部ルソンの西海岸寄りにはほぼ南北に延びる中央コルディラ山脈の南端近く、パギオ市の北東約 33 km に位置し、アグノ川のアンブクラオダムの直ぐ下流にある。

本ダムは、高さ 107 m のロックフィルダムで、総貯水量は $48 \times 10^6 \text{ m}^3$ 、接続する発電所は出力 100 MW である。230 KV の送電線でアンブクラオ発電所の電気と共にマニラに送電している。しかし、本ダムはすでに完成後 25 年を経過しており、過去、ダムの 1 部に割れ目が発生し、又雨水や洪水施回流による浸食貯水池上流部における堆砂が進行している。

本調査ではこれらの対策の調査を含め、設計の古い当該ダム等のモニタリングシステムの策定、ダム等の管理体制、組織の検討、ダム洪水吐の安定安全性の検討などを行い、本ダムの修復計画及びダムの管理基準案を策定する。

本年度は、昨年度末に作成した最終報告書を相手国関係機関等関係者へ送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ダム上流面ロック盛立、ダム下流端趾部ロックダイフ、ダム左岸掘削崩落土砂、岩塊除去、ダム左岸掘削法面ショットクリート等の修復計画(総事業費 37004 千米ドル)実施工程計画の策定を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	49,000	49,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	49,000	49,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	48,099	48,099
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	48,099	48,099
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	901	901
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	901	901

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ナムユラム川水力発電統合開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Nam Yuam River Basin Integrated Hydroelectric Development Project in the Kingdom of the Thailand		
調査団	団長	氏名	錦 織 徹 雄	総支出経費	87,106,931 円
		所属	電源開発(株) 建設部 参事役	調査の種類	本 格
	調査団員数	9 名	計画申請	元年 4 月 3 日 国協(欽計)第 4-053 号	
	現地調査期間	元. 6. 21~元. 6. 29, 元. 8. 2~元. 8. 16	計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間	元. 10. 17~元. 10. 31	調査完了日	元年 12 月 27 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担 当	資源調査課 福田 義 夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的は、ナムユラム川水力発電統合開発計画に関し、現地調査及び国内作業を実施の上、技術的、経済的、財務的、ならびに環境に対して最適な開発計画を策定し、フィージビリティ調査を行うことを目的として、下記の調査を実施した。

- ① 水文解析
- ② 正射写真地図図化
- ③ 地質調査
- ④ 環境影響評価
- ⑤ 最適開発規模の検討
- ⑥ 開発時期及び順序の検討
- ⑦ フィージビリティ設計
- ⑧ 積算
- ⑨ 工程計画作成
- ⑩ 経済、財務分析
- ⑪ レポート作成及び現地説明

(2) 結論及び勧告(調査結果)

技術的、経済的に本計画がフィージブルであるとの結論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	447,000	235,000	0	0	0	409,000	1,091,000
	コンサル契約分	3,775,000	299,000	103,000	0	7,805,000	2,525,000	86,669,000
	計	4,222,000	534,000	103,000	0	7,805,000	2,934,000	87,760,000
② 変更 一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更 一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	365,037	198,193	0	0	0	375,961	939,191
	コンサル契約分	3,561,000	135,000	0	0	7,805,000	2,509,740	86,167,740
	計	3,926,037	333,193	0	0	7,805,000	2,885,701	87,106,931
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	81,963	36,807	0	0	0	33,039	151,809
	コンサル契約分	214,000	164,000	103,000	0	0	5,000	501,260
	計	295,963	200,807	103,000	0	0	48,299	653,069

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更 一流用額	④ 変更 一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②+③-⑤)
電源開発株	86,669,000	86,569,440			86,167,740	401,700

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国エルマネック水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Ermenek Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	久野 一郎	総支出経費	73,181,744 円
		所属	日本工営㈱ 取締役開発事業部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	15 名	計画申請	元年 4 月 3 日	国協(鉦計)第 4-053 号
	現地調査期間	元.7.18~元.8.16,元.10.15~元.11.26	計画承認	元年 8 月 21 日	元 通第 3616 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 12 月 31 日	
使用コンサルタント名		日本工営㈱ (業務実施契約)	担 当	資源調査課 村上裕道	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はトルコ南東部の都市シリフケ市付近で地中海に注ぐギョヨクス河の水力開発計画の一環としてギョヨクス河水系エルマネック川中流部の水力開発を進めるべく F/S 調査を行うものである。

今回は以下の調査を実施した。

1. 現地作業

- ① 追加詳細調査(地質、環境等)
- ② レポート説明(プロGRESSレポート No 1, No 2)

2. 国内作業

- ① 予備調査関連(レビュー、代替案比較検討等)
- ② レポート作成(プロGRESSレポート No 1, No 2)
- ③ フィージビリティ設計

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成 2 年 1 月～3 月の調査については No 1 - 23(2)に示す。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	735,000	0	0	0	53,000	788,000
	コンサル契約分	15,088,000	1,099,000	48,000	0	435,000	59,017,000	2,271,000	77,958,000
	計	15,088,000	1,099,000	783,000	0	435,000	59,017,000	2,324,000	78,746,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	734,237	0	0	0	22,027	756,264
	コンサル契約分	12,938,000	953,000	48,000	0	435,000	55,942,000	2,109,480	72,425,480
	計	12,938,000	953,000	782,237	0	435,000	55,942,000	2,131,507	73,181,744
⑤ 差引額 (① 又は ② - ④)	事業団直営分	0	0	763	0	0	0	30,973	31,736
	コンサル契約分	2,150,000	146,000	0	0	0	3,075,000	161,520	5,532,520
	計	2,150,000	146,000	763	0	0	3,075,000	192,493	5,564,256

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (② 又は ③ - ⑤)
日本工営㈱	77,957,610	77,957,610			72,425,480	5,532,130

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国エルマネック水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Ermenek Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	久野一郎	総支出経費	19,319,710 円
		所属	日本工営㈱ 取締役開発事業部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	元年 4 月 3 日 国協(鉦計)第 4-053 号	
	現地調査期間	2.1.8~2.2.22	計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間	2.3.18~2.3.29	調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日本工営㈱ (業務実施契約)	担 当	資源調査課 村上裕道	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はトルコ南東部の都市シリフケ市付近で地中海に注ぐキョヨクス河の水力開発計画の一環としてギョクス河水系エルマネック川中流部の水力開発を進めるべく F/S 調査を行うものである。

1. 現地作業

- ①追加詳細調査(地質調査、材料試験)
- ②インテリム・レポート説明

2. 国内作業

- ①最適開発計画策定
 - 規模の検討、需要予測と供給レビュー
 - 最適開発計画の策定
- ②インテリム・レポート作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年度内完了予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	31,000	31,000
	コンサル契約分	4,174,000	42,000	0	0	787,000	14,061,000	19,636,000
	計	4,174,000	42,000	0	0	787,000	14,061,000	19,667,000
② 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,872,000	37,000	0	0	787,000	14,061,000	19,319,710
	計	3,872,000	37,000	0	0	787,000	14,061,000	19,319,710
⑤ 差 引 額 (①-②-③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	31,000	31,000
	コンサル契約分	302,000	5,000	0	0	0	9,290	316,290
	計	302,000	5,000	0	0	0	40,290	347,290

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用後額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②-③-④-⑤)
日本工営㈱	19,636,000	19,635,920			19,319,710	316,210

国名		タンザニア連合共和国				
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国キハンシ水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Kihansi Hydroelectric Power Development Project			
調査団	団長	氏名	海老康正		総支出経費	193,547,300 円
		所属	電源開発(株)国際第2営業室次長		調査の種類	本 格
	調査団員数	20 名		計画申請	元年 4 月 3 日 国協(鉦計)第 4-053 号	
	現地調査期間	元. 6. 1~元. 12. 15, 2. 2. 19~2. 3. 5		計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年10月に締結したS/Wに基づき、タンザニア国南西部キハンシ川流域の上流部及び下流部の2段階式水力開発計画に関する、フィージビリティ調査を実施し、調査報告書を作成することを目的とし、本調査を実施した。

本年度は、昭和63年度に実施した現地踏査に基づき、予備調査、詳細調査及びフィージビリティ設計を実施し、プログレスレポートの作成・送付及びインテリムレポートのタンザニア側への説明を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	21,000	21,000
	コンサル契約分	27,632,000	278,000	597,000	0	730,000	161,344,000	5,718,000	196,299,000
	計	27,632,000	278,000	597,000	0	730,000	161,344,000	5,739,000	196,320,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	26,838,000	12,000	597,000	0	730,000	159,733,000	5,637,300	193,547,300
	計	26,838,000	12,000	597,000	0	730,000	159,733,000	5,637,300	193,547,300
⑤ 差引額 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	21,000	21,000
	コンサル契約分	794,000	266,000	0	0	0	1,611,000	80,700	2,751,700
	計	794,000	266,000	0	0	0	1,611,000	101,700	2,772,700

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②-⑤)
電源開発(株)	196,299,000	196,298,430			193,547,300	2,751,700

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国キハンシ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Kihansi Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名		総支出経費	663,521 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	元年 4 月 3 日 国協(敏計)第 4-053 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 5 月 31 日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年度に調達した供与機材(車輛2台)の海送を目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

機材(車輛2台)を海送した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	760,000	0	0	0	23,000	783,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	760,000	0	0	0	23,000	783,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	644,195	0	0	0	19,326	663,521
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	644,195	0	0	0	19,326	663,521
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	115,805	0	0	0	3,674	119,479
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	115,805	0	0	0	3,674	119,479

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		ガイアナ協同共和国			
プロジェクト名		和	ガイアナ協同共和国沿岸地域電力開発計画調査		
		外	Master Plan Study on Electric Power Development Project in the Coastal area of the Cooperotive Republic of Gayana.		
調査団	団長	氏名	小池 一仁	総支出経費	3,467,874 円
		所属	㈱EPDCインターナショナル 常務取締役	調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	元年 4 月 3 日 国協(欽計)第 4-053 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日 元 通第 3616 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 6 月 30 日	
使用コンサルタント名		㈱EPDCインターナショナル (業務実施契約)	担 当	資源調査課 穴 田 浩 一/契約課	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「ガ」国沿岸地域の電力開発計画に関し、今後10年間の電力需要予測を行い、この需要に対応するため同国の主要電力需要地である沿岸地域を対象とした中期の電力開発計画を策定し、最適電力拡張計画の提案及び運営・維持管理の改善点の勧告を行なう。

今年度は、昨・昭和63年度末までの調査結果をもとに、最終報告書を印刷・製本の上、先方関係機関等へ送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

供給力増強計画として以下について勧告を行った。

- i) 緊急施策
- ii) 主力火力開発計画
- iii) 既設ディーゼル発電機更新計画
- iv) 水力開発計画の可能性

また、併せて、運転、保守管理の改善等について勧告を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	134,000	134,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,240,000	98,000	3,338,000
	計	0	0	0	0	3,240,000	232,000	3,472,000
② 変更 一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更 一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	130,674	130,674
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,240,000	97,200	3,337,200
	計	0	0	0	0	3,240,000	227,874	3,467,874
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	3,326	3,326
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	800	800
	計	0	0	0	0	0	4,126	4,126

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更 一流用額	④ 変更 一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電源開発(株)	3,337,200	3,337,200	0	0	3,337,200	0

国名				
プロジェクト名	和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務		
	外			
調査団	団長	氏名	総支出経費	14,482,824 円
		所属	調査の種類	
	調査団員数	計画申請	元年 4 月 3 日 国協(鉦計)第 4-053 号	
	現地調査期間	計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3616 号	
	報告書説明期間	調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		担当	鉦工業計画課 狩俣龍吉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討、調査計画策定等のため、関係者との間で検討会を開催し、事業の効果的かつ円滑なる実施に努めた。
- ② 調査事業に対する関係者の啓蒙を図るため、「実績報告書」「事業実施状況」等の印刷を行った。
- ③ 計画策定、諸手続等の事務効率化を図るため、複写機、ワープロ、パソコンの維持管理、消耗品の購入等を行った。
- ④ 海外における調査事業の円滑化を図るため、海外事務所において、相手国政府関係機関等との調整、報告書の引取等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

2 年度においても実施の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	24,610,000	24,610,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	24,610,000	24,610,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	14,482,824	14,482,824
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	14,482,824	14,482,824
⑤ 差引額 (①又は④-①)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	10,127,176	10,127,176
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	10,127,176	10,127,176

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国産業廃水処理・再生利用計画			
		外	Study on Industrial Wastewater Treatment and Recycling Project in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	木村俊博		総支出経費	4,247,102 円
		所属	昭和測器(株) 専務取締役		調査の種類	機材据付調整
	調査団員数	5 名		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉦計)第 4-074 号	
	現地調査期間	元. 11. 11~元. 11. 24		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 11 月 30 日	
使用コンサルタント名		昭和測器(株)他	(役務提供契約)	担 当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、北京燕山、山西省太原の両化学工業地区における産業廃水処理・再生利用システム導入計画に係る F/S 調査である。

本調査では、現地調査の一環として水質調査・分析を実施するため、これに必要な資機材の供与を行っている。

本件調査団は、元年度供与した機材のうち、主として下記の機材の据付け、調整を行う目的で派遣された。

- イオンクロマトグラフィー (日立製作所)
- S S 測定器 (島津製作所)
- B O D 迅速測定器 (アクアコントロール)
- C O D 自動測定器 (ヤナコニューサイエンス)
- T O C 自動測定器 (島津製作所)
- U V 分光光度計 (日立製作所)
- 油分濃度計 (セントラル科学)
- 原子吸光分析計 (日立製作所)
- ガスクロマトグラフィー (日立製作所)
- 高速液体クロマトグラフィー (日立製作所)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

据付け、調整を完了した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,977,000	0	0	0	0	60,000	2,037,000
	コンサル契約分	0	404,000	0	0	2,290,000	81,000	2,775,000
	計	1,977,000	404,000	0	0	2,290,000	141,000	4,812,000
② 変更 一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更 一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,976,400	0	0	0	0	59,292	2,035,692
	コンサル契約分	0	119,000	0	0	2,028,000	64,410	2,211,410
	計	1,976,400	119,000	0	0	2,028,000	123,702	4,247,102
⑤ 差 引 額 (①+③-④)	事業団直営分	600	0	0	0	0	708	1,308
	コンサル契約分	0	285,000	0	0	262,000	16,590	563,590
	計	600	285,000	0	0	262,000	17,298	564,898

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更 一流用額	④ 変更 一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②+③-⑤)
1. 昭和測器(株)		971,290			694,220	277,070
2. ヤナコ・ニューサイエンス	2,775,000	571,650			571,650	0
3. 島津製作所		323,420			323,420	0
4. 日製産業		622,120			622,120	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場(西印刷機器)近代化計画調査		
		外	The Study on Factory (Gravure Press) Modernization Program in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	濱田久光	総支出経費	7,837,396 円
		所属	富士機械工業株式会社 技術顧問	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	元年 4 月 10 日 国協(欽計)第 4-074 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間	元. 10. 26~元. 11. 3	調査完了日	2 年 1 月 30 日	
使用コンサルタント名		富士機械工業株式会社	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

西印刷機器工場に関し、既存の設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術についての近代化計画を作成することを目的とする。

昭和63年度実施した調査に基づき、最終報告書(案)を作成し、現地で説明を行ったうえ、最終報告書を作成・送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査完了。

上記印刷機器工場に関し、生産管理面、生産工程面、生産能力面についての近代化計画を作成し、生産管理面から実施してゆくことを勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	330,000	122,000	0	0	0	168,000	620,000
	コンサル契約分	681,000	106,000	84,000	0	2,670,000	3,694,000	7,453,000
	計	1,011,000	228,000	84,000	0	2,670,000	3,694,000	8,073,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	320,837	55,650	0	0	0	56,239	432,726
	コンサル契約分	664,000	100,000	61,000	0	2,670,000	3,694,000	7,404,670
	計	984,837	155,650	61,000	0	2,670,000	3,694,000	7,837,396
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	9,163	66,350	0	0	0	111,761	187,274
	コンサル契約分	17,000	6,000	23,000	0	0	2,330	48,330
	計	26,163	72,350	23,000	0	0	114,091	235,604

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
富士機械工業㈱	7,453,000	7,452,050			7,404,670	47,380

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(上海合金)近代化計画			
		外	Study for Factory Modernization (Shanghai Alloy Plant) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	河野 充		総支出経費	27,561,095 円
		所属	古河特殊金属工業㈱ 常務取締役		調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉦計)第 4-074 号	
	現地調査期間			計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間	元. 10. 30 ~ 元. 11. 7		調査完了日	元年 12 月 15 日	
使用コンサルタント名		古河特殊金属工業㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、上海市にある上海合金工場における熱電対、補償合金、抵抗合金の生産量の増大、品質改善、新技術の導入に重点をおいた工場近代化計画を作成するものである。

本年度は、まず昨年度実施した現地調査の結果に基づき国内分析作業を行ない、最終報告書案を作成した。

同案に基づき元年9月、現地説明を行う予定であったが、中国側の政治事情から元年10月末に延期してこれを実施した。

現地説明の結果、同報告書案の内容についての先方との合意を得られたので、この内容を踏まえ最終報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

3段階による生産工程の近代化、工場管理の近代化及び実施上の留意点を盛りこんだ工場近代化計画作成し、これを最終報告書に取りまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

本件最終報告書の送付を行う予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	351,000	161,000	0	0	0	47,000	559,000
	コンサル契約分	625,000	90,000	0	0	2,100,000	23,529,000	27,135,000
	計	976,000	251,000	0	0	2,100,000	23,529,000	27,694,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	309,095	126,250	0	0	0	13,060	448,405
	コンサル契約分	625,000	69,000	0	0	2,100,000	23,529,000	27,112,690
	計	934,095	195,250	0	0	2,100,000	23,529,000	27,561,095
⑤ 差 引 額 (① 又は ④)	事業団直営分	41,905	34,750	0	0	0	33,940	110,595
	コンサル契約分	0	21,000	0	0	0	1,310	22,310
	計	41,905	55,750	0	0	0	35,250	132,905

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (② 又は ⑤)
古河特殊金属工業㈱	27,134,320	27,134,320			27,112,690	21,630

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（揚州捺染）近代化計画調査（事前）		
		外	The Preliminary Survey on Factory (Yangchow Print) Modernization Program in the Peoples' Republic of China.		
調査団	団長	氏名		総支出経費	230,296 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	元年 4 月 10 日	国協(欽計)第 4-074 号
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日	元通第 3617 号
		報告書説明期間		調査完了日	元年 7 月 14 日
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 井倉義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ア、調査目的

揚州捺染工場に関し、既存の設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術についての近代化計画を作成すること。

イ、調査内容

昭和63年度3月実施した現地調査の結果をとりまとめ事前調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前調査完了。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査実施。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	170,000	0	91,000	261,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	170,000	0	91,000	261,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	144,290	0	86,006	230,296
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	144,290	0	86,006	230,296
⑤ 差 引 額 (①又は④-③)	事業団直営分	0	0	0	0	25,710	0	4,994	30,704
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	25,710	0	4,994	30,704

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(揚州捺染)近代化計画調査		
		外	The Study on Factory (Yang Chow Print) Modernization Program in the Peoples' Republic of China .		
調査団	団長	氏名	和田正義	総支出経費	41,682,761 円
		所属	東洋紡エンジニアリング株式会社 染色環境部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉦計)第 4-074 号	
	現地調査期間	元. 11. 8 ~ 元. 11. 28	計画承認	2 年 2 月 19 日 2 通第 109 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		東洋紡エンジニアリング株式会社	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

揚州捺染工場に関し、既存の設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術についての近代化計画を策定することを目的とする。

現地調査を実施しその結果を中間報告書としてとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	379,000	110,000	0	0	0	0	128,000	617,000
	コンサル契約分	2,886,000	155,000	39,000	0	1,885,000	39,928,000	1,347,000	46,240,000
	計	3,265,000	265,000	39,000	0	1,885,000	39,928,000	1,475,000	46,857,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 379,000	△ 110,000	0	0	0	0	△ 80,000	△ 569,000
	コンサル契約分	△ 674,000	△ 39,000	△ 39,000	0	△ 1,885,000	△ 1,545,000	△ 125,000	△ 4,307,000
	計	△ 1,053,000	△ 149,000	△ 39,000	0	△ 1,885,000	△ 1,545,000	△ 205,000	△ 4,876,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	48,000	48,000
	コンサル契約分	2,212,000	116,000	0	0	0	38,383,000	1,222,000	41,933,000
	計	2,212,000	116,000	0	0	0	38,383,000	1,270,000	41,981,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	30,591	30,591
	コンサル契約分	1,970,000	86,000	0	0	0	38,383,000	1,213,170	41,652,170
	計	1,970,000	86,000	0	0	0	38,383,000	1,243,761	41,682,761
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	17,409	17,409
	コンサル契約分	242,000	30,000	0	0	0	0	8,830	280,830
	計	242,000	30,000	0	0	0	0	26,239	298,239

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
東洋紡エンジニアリング㈱	46,240,000	46,238,760	△ 4,307,460	41,931,300	41,652,170	279,130

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国産業セクター振興開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey on Industrial Sub-sector Development in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	257,500 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	元年 4 月 10 日	国協(銀計)第 4-074 号
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日	元通第 3617 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 7 月 14 日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 井倉義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ア、調査目的

インドネシアにおいて将来輸出が有望と期待される工業分野の業種・品目について現状を調査・分析の上、輸出を促進するための総合プログラムを策定する。

イ、調査内容

昭和63年度3月に実施した事前調査の結果をとりまとめ、事前調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査完了。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	300,000	0	20,000	320,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	300,000	0	20,000	320,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	250,000	0	7,500	257,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	250,000	0	7,500	257,500
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	50,000	0	12,500	62,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	50,000	0	12,500	62,500

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		イエメン・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	イエメン・アラブ共和国マフラク・セメント工場拡張計画案件確認調査		
		外	Project Identification on the Expansion Project of the Mafrak Cement Plant in the Yemen Arab Republic		
調査団	団長	氏名		総支出経費	159,965 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	元年 4 月 10 日	国協(欽計)第 4-074 号
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日	元通第 3617 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成元年度案件確認調査(3/11~3/24)の結果にもとづき、以下の項目より構成される案件確認調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

案件確認調査報告書作成完了。

(3) その他(今後の見通し等)

要請書提出後、事前調査実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	300,000	0	17,000	317,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	300,000	0	17,000	317,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	149,500	0	10,465	159,965
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	149,500	0	10,465	159,965
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	150,500	0	6,535	157,035
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	150,500	0	6,535	157,035

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国アンモニア工場建設計画調査		
		外	Feasibility Study on Establishment of an Ammonia Plant in the Republic of Zimbabwe		
調査団	団長	氏名		総支出経費	7,319,034 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉦計)第 4-074 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 7 月 10 日	
使用コンサルタント名		㈱ 日本プラント協会 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、ジンバブエ国で産出される石炭を利用したアンモニア及び他の付加価値の高い製品を製造するアンモニア工場の建設に係る F/S 調査である。

本年度は、昨年度実施した調査に基づきファイナルレポートを作成、送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の結果、4つのプロジェクト代替案のうち、アンモニア及び尿素を生産するプロジェクトが最良であり、内部収益率(税引前)も10.4%と実行可能性が高いことが判明した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	11,000	11,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,010,000	2,909,000	7,127,000
	計	0	0	0	0	4,010,000	2,909,000	7,138,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	206,000	206,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	206,000	206,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	217,000	217,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,010,000	2,909,000	7,127,000
	計	0	0	0	0	4,010,000	2,909,000	7,344,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	192,464	192,464
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,010,000	2,909,000	7,126,570
	計	0	0	0	0	4,010,000	2,909,000	7,319,034
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	24,536	24,536
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	430	430
	計	0	0	0	0	0	24,966	24,966

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
財団法人日本プラント協会	7,126,570	7,126,570			7,126,570	0

国名		コロンビア共和国				
プロジェクト名		和	コロンビア共和国零細・小・中規模金属加工業振興計画			
		外	The Study on the Development of Micro, Small and Medium Scale Metal Working in Colombia			
調査団	団長	氏名	三上良悌		総支出経費	240,432,759 円
		所属	ユニコインターナショナル(株) 代表取締役社長		調査の種類	本 格
	調査団員数	24 名		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉦計)第 4-74 号	
	現地調査期間	元. 6. 13~元. 11. 1, 2. 2. 19~2. 3. 20		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間			調査完了日	年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		共同企業体(ユニコインターナショナル(株), 石川高播磨重工業(株))(業務実施契約)		担 当	工業調査課 青木 澄夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビアには約100万近くの零細・小企業があり、それらは全雇用の50%近くを創出している。これらの零細・小企業の振興を支援するため、コロンビア政府は1984年「小企業開発国家計画」(PNDM)を発表し、支援活動を開始した。これはコロンビアの社会経済開発計画(1987-1990)における工業政策で特に零細、中小企業振興を達成させるものである。このPNDMを成功させるため、コロンビア政府は、88年2月に日本国政府に対し、零細・小企業の中でも特に他の業種と関連の深い金属加工業に携る企業の振興計画調査についての協力要請を行った。本件は上記要請をうけて、当事業団が88年11月に事前調査団を派遣し、その結果本件実施に係るS/Wの署名を行ったものである。また本格調査は昭和63(88)年6月より開始され、平成元年度は現地調査および国内解析等を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,326,000	443,000	0	0	0	161,000	2,930,000
	コンサル契約分	30,122,000	6,371,000	859,000	0	1,725,000	7,475,000	256,641,000
	計	32,448,000	6,814,000	859,000	0	1,725,000	7,636,000	259,571,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	9,720	9,720
	コンサル契約分	29,991,000	3,923,000	520,000	0	1,713,427	7,002,612	240,423,039
	計	29,991,000	3,923,000	520,000	0	1,713,427	7,012,332	240,432,759
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	2,326,000	443,000	0	0	0	151,280	2,920,280
	コンサル契約分	131,000	2,448,000	339,000	0	11,573	472,388	16,217,961
	計	2,457,000	2,891,000	339,000	0	11,573	623,668	19,138,241

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
JV ユニコインターナショナル 石川島播磨重工業	256,641,000	256,640,980			240,423,039	16,217,941

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国アユン水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	加藤道人		総支出経費	10,603,922円
		所属	日本工営(株) 計画調査部部长		調査の種類	本 格
	調査団員数	1 名 (国内解析作業のみ)		計画申請	元年4月10日 国協(鉦計)第4-074号	
	現地調査期間			計画承認	元年8月21日 元通第3617号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年9月30日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田浩一/契約課 山田好一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

近年バリ島における電力需要の増伸は目覚ましいものがあり供給量に逼迫を生ずるようになった。インドネシア政府は右需要増に対応するため、また、脱石油政策の観点から同島最大の河川であるアユン川流域において水力発電所を建設すべく、我が国政府に対しそのフィージビリティ調査の実施につき要請した。

本件は'87年1月から'90年7月の間、当該計画の経済的、技術的最適案を策定すべく実施されたフィージビリティ調査である。

平成元年度は、前年度までの調査結果をもとに最終報告書を作成し、先方関係機関等へ配布した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件調査では、合計27の代替案が比較検討され、その結果、技術的・経済的に最適な計画として総設備容量440MW、年間発生電力量136.9GWhの三段開発案が採択された。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	279,000	279,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,973,000	3,080,000	302,000	10,355,000
	計	0	0	0	0	6,973,000	3,080,000	581,000	10,634,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	249,332	249,332
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,973,000	3,080,000	301,590	10,354,590
	計	0	0	0	0	6,973,000	3,080,000	550,922	10,603,922
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	29,668	29,668
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	410	410
	計	0	0	0	0	0	0	30,078	30,078

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
日本工営㈱	10,354,590	10,354,590	0	0	10,354,590	0

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国石炭火力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Coal - Fired Thermal Electric Power Development Project in Luzon Island in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	伊坂 弘		総支出経費	133,960,076 円
		所属	電源開発(株) 火力部審議役		調査の種類	本 格
	調査団員数	31 名		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(銀計)第 4-074 号	
	現地調査期間	①元.6.1~元.8.15, ②元.11.7.~元.12.14		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間	(I/R)2.1.10~2.1.24, (D/F)2.2.13~2.2.27		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一/契約課 石塚 準次	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、1989年～2002年の電力需要予測7.4%増に対応すべく、300MWの石炭火力発電所をマニラ近郊の候補地に建設せんとするもので、本格調査では計3ヶ所の候補地の中からのサイト選定、地質調査、当該設備の設計、費用積算、建設スケジュールの作成、環境調査等を実施し、最適開発計画を策定するものである。

平成元年度は、現地調査及び国内解析作業を通じ、プロジェクト・サイトを特定し、電力調査、設備設計、建設費用積算、環境調査等を実施した上で、その結果を最終報告書としてとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

マニラの北西約250kmのZambales州Masinloc 地点に設備容量600MW(300MW×2基)の石炭火力発電所を建設すべく、その概略設計、経済・財務分析等を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年4月 F/R送付。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	909,000	588,000	70,000	227,000	0	0	96,000	1,890,000
	コンサル契約分	14,897,000	60,000	69,000	0	7,200,000	107,567,000	3,894,000	133,687,000
	計	15,806,000	648,000	139,000	227,000	7,200,000	107,567,000	3,990,000	135,577,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	174,000	174,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	174,000	174,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	909,000	588,000	70,000	227,000	0	0	270,000	2,064,000
	コンサル契約分	14,897,000	60,000	69,000	0	7,200,000	107,567,000	3,894,000	133,687,000
	計	15,806,000	648,000	139,000	227,000	7,200,000	107,567,000	4,164,000	135,751,000
④ 支出実績額	事業団直営分	307,948	125,202	311,368	227,000	0	0	199,928	1,171,446
	コンサル契約分	14,133,000	21,000	0	0	7,200,000	107,567,000	3,867,630	132,788,630
	計	14,440,948	146,202	311,368	227,000	7,200,000	107,567,000	4,067,558	133,960,076
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	601,052	462,798	△ 241,368	0	0	0	70,072	892,554
	コンサル契約分	764,000	39,000	69,000	0	0	0	26,370	898,370
	計	1,365,052	501,798	△ 172,368	0	0	0	96,442	1,790,924

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
電源開発㈱	133,686,790	133,686,790			132,788,630	898,160

国名		メキシコ合衆国				
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国CFM選鉱場近代化計画調査			
		外	The Study on the Modernization Program for the C F M Mineral Dressing in the United Mexican States			
調査団	団長	氏名	橋口博宣		総支出経費	76,445,397 円
		所属	同和鉱業(株) 資源事業本部 資源部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	9 名		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉱計)第 4-074 号	
	現地調査期間	元. 7. 17 ~ 元. 10. 11		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間	2. 2. 8 ~ 2. 2. 17		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		同和鉱業(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ合衆国エネルギー・鉱山・国営企業省鉱業振興局(CFM)が保有するパロネス、グァナセビ、パラルの3選鉱場の近代化計画の策定のため下記の内容の調査を行った。

- ①選鉱場利用可能地域の鉱業ポテンシャル調査
- ②選鉱場の現状診断調査
- ③選鉱場近代化計画の策定
- ④財務分析
- ⑤経済評価
- ⑥結論と勧告

また、これらの調査結果をドラフト最終報告書としてとりまとめ、先方に説明の上、最終報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

最終報告書にとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	598,000	121,000	0	0	0	43,000	762,000
	コンサル契約分	10,443,000	1,432,000	266,000	0	5,528,000	56,885,000	76,791,000
	計	11,041,000	1,553,000	266,000	0	5,528,000	56,885,000	77,553,000
③ 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	476,448	106,549	0	0	0	19,380	602,377
	コンサル契約分	10,341,000	1,244,000	176,000	0	5,528,000	56,345,000	75,843,020
	計	10,817,448	1,350,549	176,000	0	5,528,000	56,345,000	76,445,397
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	121,552	14,451	0	0	0	23,620	159,623
	コンサル契約分	102,000	188,000	90,000	0	0	540,000	947,980
	計	223,552	202,451	90,000	0	0	540,000	1,107,603

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
同和鉱業	76,791,000	76,790,620			75,843,020	947,600

国名		パラグアイ共和国				
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国首都圏配電網整備計画調査			
		外	Feasibility Study on Power Distribution System Improvement Project in the Metropolitan Area of the Republic of Paraguay			
調査団	団長	氏名	小山 隆平		総支出経費	142,264,212 円
		所属	電源開発(株) 国際事業部参事役		調査の種類	本 格
	調査団員数	17 名		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉦計)第 4-074 号	
	現地調査期間	元.7.5~元.8.18		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間	元.12.2~元.12.16, 2.3.10~2.3.24		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 村上 裕 道	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的はパラグアイ国首都圏における西暦2000年までの需要増加に対し、電力の安定供給をはかるため、同首都圏内計画地域の最適配電網整備計画と配電系統監視制御システム計画の立案である。実施した調査業務内容は以下の通り。

1. 事前調査報告書の作成
2. 現地作業
 - 電力需要調査
 - 既設設備調査
 - 変電所、送電線、配電線の計画地点及びルート調査
 - 既設通信設備及び新設通信ルート
 - 監視制御対象変電所調査 等
3. 国内作業
 - 収集資料の分析、検討
 - 配電網整備計画の検討
 - 配電系統監視制御システムの検討
 - 経済評価及び財務分析
 - インテリムレポート及びドラフトファイナルレポートの作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中である。

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年度はファイナルレポートの作成と提出を予定している。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	944,000	147,000	0	0	330,000	64,000	1,485,000
	コンサル契約分	19,084,000	135,000	743,000	0	5,145,000	4,127,000	141,690,000
	計	20,028,000	282,000	743,000	0	5,475,000	4,191,000	143,175,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	928,437	39,157	0	0	318,000	38,568	1,324,162
	コンサル契約分	18,992,000	0	242,000	0	5,145,000	4,105,050	140,940,050
	計	19,920,437	39,157	242,000	0	5,463,000	4,143,618	142,264,212
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	15,563	107,843	0	0	12,000	25,432	160,838
	コンサル契約分	92,000	135,000	501,000	0	0	21,950	749,950
	計	107,563	242,843	501,000	0	12,000	47,382	910,788

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電源開発(株)	141,689,890	141,689,890			140,940,050	749,840

国名		アルゼンチン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンチン共和国工場省エネルギー計画調査			
		外	The Study on the Rational Use of Energy in Industry in the Argentine Republic			
調査団	団長	氏名	井口光雄		総支出経費	37,340,354 円
		所属	財省エネルギーセンター・技術顧問		調査の種類	本 格
	調査団員数	7 名		計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉦計)第 4-074 号	
	現地調査期間			計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3617 号	
	報告書説明期間	元. 8. 18 ~ 元. 9. 1		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		財省エネルギーセンター (業務実施契約)		担 当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンチン国の省エネルギー推進に寄与すべく同国における工業分野、特に中小企業における工場のエネルギー使用の概況及びその省エネルギーの可能性を調査して、アルゼンチン国の産業分野での省エネルギー推進のための施策提言を行うことを目的とした。

本件調査は、3年度にわたり実施されたが、本年度は、最終年度に当り、現地調査結果に基づく国内解析作業を引き続き行ない、その結果をドラフト報告書としてとりまとめ、先方に説明の上、最終報告書を作成、送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件調査で対象とした業種毎モデル工場に関しては、エネルギー使用上の問題点と現行プロセスの変更を伴わない範囲での改善案を提示すると共に、各業種ごとの省エネルギー推進のための技術的ガイドラインを作成した。

さらに、省エネルギー推進のための提言を「動機づけ」「技術情報の提供」「条件整備」等の観点から行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,971,000	217,000	0	0	0	602,000	2,790,000
	コンサル契約分	5,333,000	305,000	376,000	0	12,318,000	15,597,000	34,947,000
	計	7,304,000	522,000	376,000	0	12,318,000	16,200,000	37,737,000
② 変更—流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更—流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,973,943	173,997	0	0	0	297,044	2,444,984
	コンサル契約分	5,333,000	255,000	376,000	0	12,318,000	15,597,000	34,895,370
	計	7,306,943	428,997	376,000	0	12,318,000	16,000,000	37,340,354
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	△ 2,943	43,003	0	0	0	304,956	345,016
	コンサル契約分	0	50,000	0	0	0	1,630	51,630
	計	△ 2,943	93,003	0	0	0	306,586	396,646

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更—流用額	④ 変更—流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
神宮エネルギーセンター	34,947,000	34,946,870			34,895,370	51,500

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国シパンシハポラス水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Sipansihaporas Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名	島田良秋	総支出経費	30,218,140円
		所属	東電設計㈱ 第一土木本部部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	元年 4 月 10 日 国協(鉄計)第 4-074 号	
	現地調査期間	元. 6. 1 ~ 元. 6. 30, 2. 3. 14 ~ 2. 3. 28	計画承認	2 年 2 月 19 日 2 通第 118 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		東電設計㈱ (業務実施契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐 二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年度に引続き、以下の内容の詳細調査及びフィージビリティ設計を行った。

① 詳細調査

- 地質調査(評価)
- 送電線ルート、変電所計画調査
- 環境影響調査
- 補償物件調査

② フィージビリティ設計

- 最適開発規模選定
- フィージビリティ設計
- 建設費の積算
- 建設工程
- 経済・財務分析

また、これらの調査結果をドラフト最終報告書としてとりまとめ、先方に説明し、了解を得た。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ドラフト最終報告書を作成し、先方の了解を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,305,000	160,000	0	0	0	364,000	1,829,000
	コンサル契約分	2,651,000	454,000	106,000	0	6,228,000	1,047,000	5,922,000
	計	3,956,000	614,000	106,000	0	6,228,000	1,411,000	37,751,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 1,305,000	△ 160,000	0	0	0	△ 353,000	△ 1,818,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	△ 2,246,000	△ 3,287,000	△ 5,699,000
	計	△ 1,305,000	△ 160,000	0	0	△ 2,246,000	△ 3,287,000	△ 7,517,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	11,000	11,000
	コンサル契約分	2,651,000	454,000	106,000	0	3,982,000	88,000	30,223,000
	計	2,651,000	454,000	106,000	0	3,982,000	892,000	30,234,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,651,000	454,000	106,000	0	3,982,000	880,140	30,218,140
	計	2,651,000	454,000	106,000	0	3,982,000	880,140	30,218,140
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	11,000	11,000
	コンサル契約分	0	4,000	0	0	0	860	4,860
	計	0	4,000	0	0	0	11,860	15,860

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
東電設計(株)	35,922,000	35,922,000	△ 5,699,000	30,223,000	30,218,140	4,860

国名		アラブ首長国連邦				
プロジェクト名		和	アラブ首長国連邦発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査			
		外	Study on Measures to Prevent Oil Pollution of Thermal Electric Power Stations and Sea Water Desalination Plants in Abu Dhabi, U. A. E.			
調査団	団長	氏名	村山 義夫		総支出経費	63,697,210 円
		所属	(財)造水促進センター顧問		調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名		計画申請	平成元年 5 月 16 日 国協(鉦針)第5-026号	
	現地調査期間			計画承認	平成元年 8 月 28 日 元通第 3618 号	
	報告書説明期間	平成元年 9 月 20 日 ~ 平成元年 9 月 29 日		調査完了日	平成 2 年 1 月 18 日	
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター		担 当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 石塚 準次	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アラブ首長国連邦の一構成国であるアブダビ首長国の首都アブダビ市郊外にある Umm Al Nar 発電・海水淡水化プラントを対象に海水油害の防止対策を検討し、最適防止計画の策定、防止設備の設計を実施する。

本年度は、昭和 63 年度までの調査結果をもとに最終報告書を作成し、先方関係機関等へ配布した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当該プラントの海水汚染による影響(プラント効率・生産水の水質等)につきシミュレーション調査を行ない、その結果をもとに油汚染防御システムの設計を実施し、また万一の場合に備えて、プラントの非常停止及び生活用水確保対策につき勧告を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	402,000	402,000
	コンサル契約分	2,962,000	80,000	140,000	0	7,496,000	51,067,000	1,853,000	63,598,000
	計	2,962,000	80,000	140,000	0	7,496,000	51,067,000	2,255,000	64,000,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	177,110	177,110
	コンサル契約分	2,962,000	5,000	140,000	0	7,496,000	51,067,000	1,850,100	63,520,100
	計	2,962,000	5,000	140,000	0	7,496,000	51,067,000	2,027,210	63,697,210
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	224,890	224,890
	コンサル契約分	0	75,000	0	0	0	0	2,900	77,900
	計	0	75,000	0	0	0	0	227,790	302,790

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は③-⑤)
(財)造水促進センター	63,597,000	63,597,350			63,520,100	77,250

国名		コロンビア共和国				
プロジェクト名		和	コロンビア共和国小規模発電設備修復計画			
		外	Feasibility Study on Small-Scale Power Plants Rehabilitation Project in the Republic of Colombia			
調査団	団長	氏名	小野 美		総支出経費	126,661,985 円
		所属	八千代エンジニアリング㈱ 代表取締役社長		調査の種類	本 格
	調査団員数	16 名		計画申請	元年 5 月 17 日 国協(鉦計)第5-028号	
	現地調査期間	元. 6.17 ~ 元. 8. 5		計画承認	元年 8 月 28 日 元 通第 3618 号	
	報告書説明期間	(I1./R.) 元. 9.16 ~ 元. 10.1 / (D/F) 2.1.20 ~ 2.2.10		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 石塚 準次	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビア電力庁では、同国全土に散在する老朽化した出力5万kW未満の既設発電設備を改修することにより、効率的な活用を図るべく、昭和62年11月より本件に係るプレF/Sを実施し、先方が調査対象として選定した計128にのぼる発電所(水力:81,火力:4,ディーゼル:43)のしほり込み、プライオンティ付けを行なった。

本件F/Sは、昭和63年7月に作成された同プレF/Sの最終報告書の結論・勧告を受け、引き続き、緊要度の高い計12ヶ所の発電所(水力:11,火力:1)を対象にF/Sを実施するものである。

今年度は、昨年までの調査結果をもとにボーリング調査結果の評価及び電力事情調査等の現地調査を実施した上、最適計画案の策定・予備設計等の国内解析作業を行ない、その結果を最終報告書にとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査対象とされた計11ヶ所の水力発電所は、発電設備容量の合計が約17MWであるのに対し、現状出力の合計は約8.8MWであった。本件調査では、各発電所毎に取水堰・導水路等の改修を勧告することにより、結論として回復・増加出力合計約30MWを得るに至った。

また、火力発電所についても、タービンの取換え・計装システムの変換・冷却システムの変換等の勧告を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年4月 F/R送付。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	911,000	410,000	10,000	0	0	0	465,000	1,796,000
	コンサル契約分	15,380,000	1,270,000	171,000	0	5,192,000	100,947,000	3,690,000	126,667,000
	計	16,291,000	1,697,000	181,000	0	5,192,000	100,947,000	4,155,000	128,463,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	148,115	148,115
	コンサル契約分	15,380,000	1,221,000	89,000	0	5,192,000	100,947,000	3,684,870	126,513,870
	計	15,380,000	1,221,000	89,000	0	5,192,000	100,947,000	3,832,985	126,661,985
⑤ 差引額 (①+ ② -④)	事業団直営分	911,000	410,000	10,000	0	0	0	316,885	1,647,885
	コンサル契約分	0	66,000	82,000	0	0	0	5,130	153,130
	計	911,000	476,000	92,000	0	0	0	322,015	1,801,015

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②+ ③ -⑤)
八千代エンジニアリング(株)	126,666,310	126,666,310			126,513,870	152,440

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国産業セクター振興開発計画調査		
		外	The Study on Industrial Sub-sector Development in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	乾 文 男	総支出経費	196,171,213 円
		所属	日本貿易振興会 主任調査研究員	調査の種類	本 格
	調査団員数	26 名	計画申請	元年 5 月 16 日 国協(欽計)第 5-027 号	
	現地調査期間	元. 8.14 ~ 元. 10.27 2. 1.21 ~ 2. 1.30	計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3747 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日本貿易振興会 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 井倉 義 伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ア. 調査目的

インドネシアにおいて将来輸出が有望と期待される工業分野の業種・品目について、現状を調査・分析の上、輸出を促進するための総合プログラムを策定する。

イ. 調査対象業種/品目

- <第1年次> A. ハンディクラフト(ファッションアクセサリ/伝統工芸)
B. ゴム製品(工業用ゴム/ラテックス製品)
C. 電気機器(変圧器/発電機・モーター)
- <第2年次> A. セラミック製品(テーブルウェア/建設資材)
B. アルミニウム製品(ダイキャスト製品/シート類)
C. プラスチック製品(インジェクション/シート類)

ウ. 本年度の対象範囲

本年度は左記(2)、イの調査対象のうち第1年次分の3業種(6品目)について、国内事前準備・現地調査のあと、国内解析作業(第1回)を行ないインテリムレポートを作成し、同レポートの現地説明及び補足調査を行ない、その結果をふまえて中間レポートを作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インテリムレポートを作成した。
調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

第1年次 ドラフトファイナル、ファイナルレポート作成。
第2年次調査実施。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,207,000	273,000	0	0	0	121,000	2,601,000
	コンサル契約分	19,534,000	11,334,000	287,000	0	1,574,000	5,912,000	202,965,000
	計	21,741,000	11,607,000	287,000	0	1,574,000	6,033,000	205,566,000
② 変更 流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更 流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,657,966	15,570	0	0	0	52,217	1,725,753
	コンサル契約分	19,298,000	8,028,000	0	0	794,000	5,663,460	194,445,460
	計	20,955,966	8,043,570	0	0	794,000	5,715,677	196,171,213
⑤ 差 引 額 (①-②-③+④)	事業団直営分	549,034	257,430	0	0	0	68,783	875,247
	コンサル契約分	236,000	3,306,000	287,000	0	780,000	248,540	8,519,540
	計	785,034	3,563,430	287,000	0	780,000	317,323	9,394,787

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更 流用額	④ 変更 流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②-③+④-⑤)
JETRO, 住友ビジコン J.V.	202,965,000	202,977,980			194,445,460	8,532,520

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in Indonesia.		
調査団	団長	氏名	金城光男	総支出経費	11,069,493 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長	調査の種類	F/U
	調査団員数	5名	計画申請	元年9月11日 国協(鉱計)第5-076号	
	現地調査期間	元.12.3 ~ 元.12.17	計画承認	元年10月11日 元通第4031号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 狩俣龍吉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業計画調査部が実施する海外開発計画調査事業の改善に資するため、以下の点につき ①の方法で調査を行った。

本格調査が昭和49年度以降に開始され、昭和63年度までに終了している269案件について、その報告書提出後の状況

① 調査方法とその対象

- ア. 国内アンケート調査：それぞれの案件を担当したコンサルタントを対象
- イ. ヒアリング調査：現地調査案件を担当したコンサルタントを対象
- ウ. 現地調査：今年度はインドネシアを対象

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 具体化が進行している案件の比率(実現率)が高いものは、地域別ではASEAN以外のアジア(57%)であり、分野別では送配電(71%)である。
- ② 昭和58年以降に実施した調査と比較した場合、ASEAN地域で遅延・中止に陥っている案件の比率は依然として高い。
(58年度 $\frac{7}{27}$ ・26% → 60年度 $\frac{24}{48}$ ・50% → 61年度 $\frac{27}{53}$ ・51% → 62年度 $\frac{27}{59}$ ・46% → 63年度 $\frac{33}{67}$ ・49% → 元年度 $\frac{32}{76}$ ・42%)
- ③ 269件全体での実現率は41.6%である。

(3) その他(今後の見通し等)

次年度においては、本年度とりまとめた調査報告書及び個別プロジェクト要約表を印刷・製本する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,821,000	594,000	30,000	0	470,000	130,000	4,045,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,616,000	229,000	7,845,000
	計	2,821,000	594,000	30,000	0	470,000	359,000	11,890,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	2,820,844	288,607	21,630	0	0	93,932	3,225,013
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,616,000	228,480	7,844,480
	計	2,820,844	288,607	21,630	0	7,616,000	322,412	11,096,493
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	156	305,393	8,370	0	470,000	36,068	819,987
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	520	520
	計	156	305,393	8,370	0	470,000	36,588	820,507

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②-⑤)
(株)国際開発センター	7,845,000	7,844,480			7,844,480	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確 調査(タイ年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Kingdom of Thai and		
調 査 団	団長	氏名		総支出経費	227,994 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	元年 5 月 12 日	国協(鉱計)第 5-054 号
	現地調査期間	1, 5, 28 ~ 1, 5, 30	計画承認	2 年 3 月 14 日	2 通第 398 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 5 月 31 日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 高橋 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、タイを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対タイ技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱工業開発調査案件は、

- ① リグナイトブリケット振興調査
- ② ラムタコン揚水発電開発計画

日本側は「プミポン発電所メラマオールミボン導水計画」について、平成2年度案件として前向きに検討する旨回答した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	215,000	0	0	0	0	14,000	229,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	215,000	0	0	0	0	14,000	229,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	214,653	0	0	0	0	13,341	227,994
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	214,653	0	0	0	0	13,341	227,994
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	347	0	0	0	0	659	1,006
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	347	0	0	0	0	659	1,006

(J I C A と コンサル と の 契 約 締 結 状 況 等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確 調査(フィリピン年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名		総支出経費	268,003 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	元年 5 月 12 日	国協(鉱計)第 5-054 号
	現地調査期間	1. 6. 18 ~ 1. 6. 22	計画承認	2 年 3 月 14 日	2 通第 398 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 7 月 15 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 高橋 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、忽工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、フィリピンを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対フィリピン技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱工業開発調査案件は、

- ① カビテ輸出加工区投資促進プログラム
- ② カラヤン揚水発電所 3・4号機 F/S

当初想定されていなかった追加要請案件は、

- ① ルソン・コール・A石灰火力発電所 F/S : カラカ 3 の後のプロジェクトであり、今後さらに検討が必要な旨回答した。
- ② 鉄鋼一貫製鉄所 F/S

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	255,000	0	0	0	0	24,000	279,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	255,000	0	0	0	0	24,000	279,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	254,837	0	0	0	0	13,166	268,003
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	254,837	0	0	0	0	13,166	268,003
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	163	0	0	0	0	10,834	10,997
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	163	0	0	0	0	10,834	10,997

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		エクアドル共和国、チリ共和国				
プロジェクト名		和	エクアドル、チリ鉱工業プロジェクト選定確認調査			
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development			
調査団	団長	氏名	長田直俊		総支出経費	8,738,296円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長		調査の種類	P/F
	調査団員数	7名		計画申請	元年12月1日 国協(鉱計)第11-159号	
	現地調査期間	元. 7. 1 ~ 元. 7. 16		計画承認	2年3月14日 2通第 398号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年10月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービス・センター(役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 狩俣龍吉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業プロジェクト選定確認調査は鉱工業関係開発計画を効果的に実施するため、既必要がありながら内容の不明確なプロジェクト及び今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき、それらの背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、優良かつ調査実施の可能性が高いプロジェクトの発掘・選定を行うこととする目的としている。また調査の過程で相手国機関等にわが国の制度の広報等を行うことにより将来のプロジェクトの形成を促進することも期待されている。

今次調査の対象国のうち、エクアドルについては過去に鉱工業プロジェクト選定確認調査を行ったことがなく、今次調査においては当該国より要請の可能性のあるセラミック加工工場建設計画、国内送電網安定計画等について、その内容・背景等に関する情報の収集を図るとともに、将来における鉱工業プロジェクトの形成促進のため関連制度の広報を図った。

また、チリにおいては製品検査証明制度解立計画、中小鉱業者基金設立計画等について、その内容・背景等に関する情報等を入手し、将来の協力の可能性を調査した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

[エクアドル]

熟度・目的の明確性、実施の容易性等の観点から考え、「セラミック加工工場建設計画」及び「送電網安定計画」については、可能な限り速やかに対応することが適当と考えられる。

また、「輸出加工区建設計画」、「セメント工場建設計画」、「水力発電所建設計画(F/S)」、「ガラバコス等電力M/P」、「ボルトペロ金属加工工場建設計画」等についても、引続いて実施に向け検討を行うことが必要と考えられる。

[チリ]

同国の製造業は、一部には国際競争力を有する企業も成長しているが、比較的未発達であり、今後この分野を発展させていくことが課題と考えられ、今回先方より提示のあった「製品検査証明制度確立」への協力意義は高いと思慮される所、正式要請越せば速やかに対応していくことが望ましい。

(3) その他(今後の見通し等)

[エクアドル]

環境分野においては、金採鉱に伴う水銀汚染、ガラバコス諸島の環境保全等の問題がある所、これらの分野において今後如何なる協力が可能であるか検討していくことも重要と考えられる。

[チリ]

同国においては、本年12月大統領選挙が予定されており、次年度以降如何なる経済政策がとられるか明らかとなっておらず、その動向には十分な注意を要するが、伝統的な鉱業分野及び今後の発展課題である工業分野については、引き続き協力を進めていく意義は高いと思慮される。調査報告書の印刷・製本をもって本件調査を完了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	6,864,000	1,201,000	45,000	0	200,000	0	275,000	8,585,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	962,000	29,000	991,000
	計	6,864,000	1,201,000	45,000	0	200,000	962,000	304,000	9,576,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,863,699	497,795	26,890	0	120,000	0	239,052	7,747,436
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	962,000	28,860	990,860
	計	6,863,699	497,795	26,890	0	120,000	962,000	267,912	8,738,296
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	301	703,205	18,110	0	80,000	0	35,948	837,564
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	140	140
	計	301	703,205	18,110	0	80,000	0	36,088	837,704

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
(財)国際協力サービス・センター	991,000	990,860			990,860	0

国名		インドネシア共和国・マレーシア				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(インドネシア・マレーシア年次協議)			
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Republic of Indonesia and Malaysia			
調査団	団長	氏名			総支出経費	444,809 円
		所属			調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名		計画申請	元年 5 月 12 日	国協(欽計)第 5-054 号
	現地調査期間	1. 7. 2 ~ 1. 7. 9		計画承認	2 年 3 月 14 日	2 通第 398 号
	報告書説明期間			調査完了日	元年 8 月 31 日	
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 高橋 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、インドネシア・マレーシアを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対インドネシア・マレーシア技術協年年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

A インドネシア

鉱工業開発調査案件は、

- ① ワンブー水力発電開発計画
- ② レアメタル・レアアース資源調査

追加採択候補案件は

- B P P T 案件 ① 南スマトラ産石灰火力発電 M/P
- ② 西ジャワ地域石炭有効利用計画
- ③ バタム島産業情報システム整備計画

- P N L 案件 ① クサンベン水力計画及びカランカテス水力増設計画
- ② ジャワ揚水発電開発計画

共同組合省 村落電化

B マレーシア

鉱工業開発調査案件はなし。

(3) その他(今後の見通し等)